

大学教育の「実践性」

『日本労働研究雑誌』編集委員会

四年制大学への進学率は90年代に急激に上昇し、今日では同世代の半数が進学する教育機関となった。「ユニバーサル化」した大学に対しては様々な期待が寄せられているが、近年においては中教審の答申に見られるように、学生の社会的・職業的自立において「役に立つ」大学教育を求める流れが存在する。すでに本誌では、「若者の『雇用問題』：20年を振り返る」(602号)、『『大学』の機能分化と大卒労働市場との接続」(第629号)を通じて、大学と労働市場との関係を問い直す特集を組んでいる。本特集では何が大学教育として「役に立つ」のか、あるいは何が「実践的」なのかについて共通理解は存在しない中で、「実践性」なるものが大学教育とどのような関係を切り結ぶのかについて検討するために7本の論文を掲載した。

金子論文「『専門職大学』の意味するもの」においては、新たに大学体系に制度化されることになった「実践性」を旨とする「専門職大学」誕生の経緯と今後の期待が述べられる。金子論文は日本の職業教育は単に需要と供給という労働市場要因だけでなく、政治過程に大きく左右され、劣った教育機会として見なされてきたことを指摘する。その上で「専門職大学」の誕生を推進した力として、専門学校と既存の大学への批判の大きさ、職業教育軽視に対する社会的反感を挙げる。金子論文は「通常の大学とは明確に区別してこのような制度が作られたことは誤りである」と考え、明確に述べながら、他方で通常の大学においても「専門職プログラム」が作ることが可能になったことにより、大学教育と職業との関係に新しい可能性が拓かれることに期待する。

田中論文「大学教育需要を考える」においては、新規高校卒業者の四年制大学進学決定に影響を及ぼす要因について探っている。大学進学最大の要因は相変わらず成績であるが、生徒は賃金等の大学教育の「実用性」をも意識して進学を決定しており、また産業界からのニーズが高い理工系学部の選択については、専

門技能が生かせたり人の役に立つことを重視する場合には理工系学部、自分の生活を重視する場合は文系学部に進学することが明らかにされている。

周知のように諸外国では大学が社会人の再教育(リカレント教育)においてきわめて大きな役割を果たしているにもかかわらず、日本においてはこれまで企業内での人材育成が中心であったため、リカレント教育における日本の大学の存在感は極めて小さなものであった。塚原・濱名論文「社会人の学び直しからみた大学教育」は、社会人学生の大学での学び直しに焦点を当てている。専門職大学院は当初期待されたように社会人を経験したあとではなく、学部から直接進学する機関となりつつあるが、労働研究の観点から注目すべき動きもある。学び直しのうち社会人にとって実践的なプログラムである「職業実践力育成プログラム」は社会人から専門知識を提供するプログラムとして評価されつつあり、また一定の基準を満たした場合、教育訓練給付金(専門実践教育訓練給付金)の支給対象になるように支援が拡充された。まだその規模は小さいものの、今後の発展が期待される。

青木論文「『新しい』大学教育——コンピテンシーに基づく教育(CBE)の実践」は、これまでの授業時間に基づく単位認定ではなく学生の学修成果によりもっぱら評価するCBE(competency-based education)を取り上げている。CBEは、能力やニーズに合わせてペースを調整できる、個人に合った教材や学習方法で学べる、評価方法の多様性というこれまでの大学教育にない利点があるが、CBEが米国で注目を集めるようになった背景には、学費の高騰と大学教育での教育内容と職場で求められる知識・技能のギャップという課題がある。CBEはオンライン教育という新しいツールを用いて社会や労働市場のニーズに対して応えようとする「実践性」を持っており、学生の評価という点だけではなく、大学教育のありようをも変化させる可能性があるとする。日本ではCBEは未知数では

あるが、大学に進学する層が多様化し社会人の教育が求められている中で一つの有力な選択肢となる可能性があるだろう。

濱中論文「『実践性』からみた高専教育——キャリアとの関連に注目して」は、「実践的」な教育を提供する高等専門学校（高専）の卒業生に対する大規模調査から、高専の位置づけの変化を浮かび上げらせようとした論考である。一般には高専はかつてに比べて社会的評価が下がっていると考えられているが、調査からは賃金や就職先の面で高専卒に対する依然として高い評価が見出されている。さらに高専での勉強の仕事上での「役立ち度」は大卒者に比べて高く、その「実践性」の高さが窺われる。それにもかかわらず高専卒の社会的位置づけが下がっているように思われるのは、大学院修了者と比較するためであることが指摘されている。

ところで日本の大学教育の「実践性」が注目を集めるようになったのは、90年代以降大学生の就職に関する社会的な関心が高まったからにほかならない。中島・堀紹介論文「大学生の就職活動の変化——『JILPT2005年調査』と『内閣府2016年調査』との比較から」は、大きな景気変動と就職活動についての制度的な変化が生じたこの10年余りの就職活動の変化を分析している。近年の就職活動のスケジュールは地域差が縮小し後ろ倒しになり、就職活動量はどの学部でも増加し学生の負荷は増えた。またインターシップの参加は内定にプラスの影響があり、内定獲得者は面接で学業を評価されたと感じたり、履修履歴の提出をする割合が高かった。就職は労働市場からの評価指標の一つであるが、景気や制度によって左右され

ながらも、近年の企業の採用においては大学教育についても評価しつつあるようにも調査結果からは解釈される。

門間紹介論文「石川県におけるインターンシップ推進の動向」は、最新のインターンシップ状況を現場から紹介している。日本におけるインターンシップは1997年の三省合意に端を発するが、当初期待されたほどの量的拡大は進んでいない。インターンシップ参加者は増加しているが、売り手市場の今日ではキャリア教育の一環というよりも、就職活動の前段階へと位置づけが変化している可能性は否定できないことが述べられる。教育効果を考えるとインターンシップは5日間が望ましいと考えられるが、量的拡大を目指して「いしかわインターンシップ」では2日間からのプログラムを提供するようになった。現在のところインターンシップはキャリア教育であり、採用手段とはしないことで社会的な合意をみているが、インターンシップと就職活動の関係の見直しについては大学教育の「実践性」を高める上で今後欠かせない論点となるだろう。

これら7本の論文からは、日本の雇用と新規学卒一括採用を前提とした中での「実践性」を論じることの困難さを改めて感じさせるものであると同時に、萌芽ではあっても変化を感じさせる動きも垣間見られた。専門職大学を初めとする「実践性」を重視する小さな動きが集積して日本社会を変化させることになるかどうか、今後も注視していく必要があるだろう。

責任編集 堀有喜衣・小野浩・深町珠由
(解題執筆 堀有喜衣)